

アジア・新興国 ～意外に堅調な景気拡大を続ける豪州～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

外需と設備投資は鈍化するも、個人消費は堅調

中国の景気減速をきっかけとする国際商品市況の低迷は、輸出の6割近くを天然資源が占める豪州経済にとって外需の下押し圧力となっている。事実、過去2年近くに亘り交易条件は悪化、鉱業部門では設備投資意欲が急速に低下しており、景気の足かせとなる展開が続いてきた。しかしながら、足下の豪州経済を巡っては予想外の形で底堅い景気拡大を続けている。昨年通年の経済成長率は前年比+2.5%と前年(同+2.6%)から伸びは減速したが、10-12月期に限れば前年同期比+3.0%と加速している。中期的な傾向を示すトレンド値でみた前年同期比も+2.8%と3四半期連続で加速しており、緩やかな景気拡大が続いている。

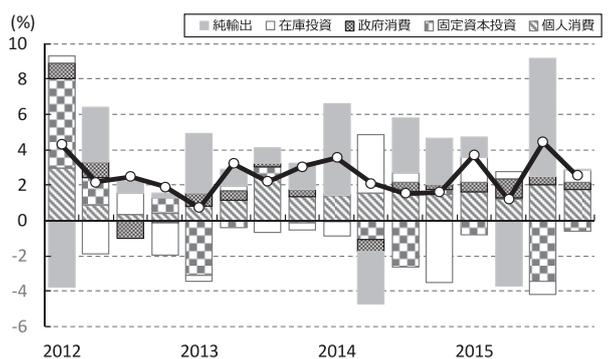
商品市況が依然低迷するなかで外需が景気の足を引っ張る展開は続いており、鉱業部門を中心とする固定資本投資は弱含んでいる。その一方、原油安などによるインフレ圧力の後退に伴う家計部門の実質購買力向上に加え、昨年前半の利下げも追い風に個人消費は堅調さを維持しており、経済成長をけん引している。多くの資源国が商品市況の低迷長期化に伴う交易条件の悪化により、国民所得に下押し圧力が掛かったことで軒並み景気低迷に喘いでいるが、足下の豪州については少なくともそうした状況とはまったく異なる状況にある。

移民流入による堅調な雇用拡大が景気を下支え

ここもとの豪州経済が底堅さを維持する背景には、その堅調な雇用環境が影響している。足下の失業率は世界金融危機前に比べて依然高水準ではあるものの、雇用の拡大ペースは急速に拡大基調を強めている。商品市況の低迷長期化や過去数年の豪ドル高で輸出競争力が大きく削がれた結果、鉱業や製造業で雇用調整圧力は強まる動きが広がった。一方、足下では豪ドル相場が大幅に調整していることに加え、アジアをはじめとする周辺国からの移民流入に伴い労働力が増加するなか、堅調な個人消費を追い風としたサービス業の雇用拡大が雇用環境全体の改善を促している。

準備銀は昨年前半、商品市況の低迷長期化による景気への悪影響を懸念して二度に亘り利下げを実施しており、足下の政策金利は過去最低水準となっている。金融市場には景気の先行き不透明感を理由に追加利下げを見込む声は少なくないが、足下の堅調な雇用環境とそれを追い風とする底堅い景気拡大は利下げの必要性を減じさせている。準備銀は先行きについて緩和的な金融政策の必要性は高いとし、追加利下げに含みをみせているが、その可否を握るのは雇用環境との認識を示している。今後も堅調な雇用環境が続けば利下げの可能性は一段と後退し、ひいては豪ドル相場の底堅さに繋がることも予想されよう。

資料1 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



資料2 雇用環境の推移



内外経済ウォッチ